

事業目的

- 国は、地域ケア会議における個別事例の検討を通じ、高齢者の課題解決を支援するとともに、介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメントの実践力向上を求めている。
- 要支援者を中心とした軽度者が増え続けている現状において、支援が困難とされる事例の検討だけでなく、自立支援・介護予防の観点からそれに取り組み、さらには、新たな資源開発や政策形成につながるような体制構築が必要となっている。
- こうした状況を踏まえ、「人づくりの支援」（実践者養成研修）と「体制づくりの支援」（体制構築支援モデル事業）との両面から、区市町村における自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議の推進を支援していく。

課題

区市町村における自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議の推進

- 都が平成26年3月に公表した「東京都地域ケア会議推進部会のまとめ」において、地域ケア会議における個別事例の検討においては、「地域の関係者が共通して支援に困難を感じている事例を対象とすることが望ましい」としている。
- しかし、要支援者を中心とした軽度者が増え続けている現状を踏まえ、支援が困難な事例に加え、自立支援・介護予防の観点から地域ケア会議を実施することが必要となっている。

推進

	種類	特徴	主な構成員
①	地域ケア個別会議 (介護予防 の推進)	多職種の専門的な視点を持ち寄り、介護予防に資する支援について検討する。	下記②に加え、リハビリテーション専門職、管理栄養士、歯科衛生士等

従来

②	地域ケア個別会議 (困難事例 の解決力強化)	介護支援専門員が高齢者の抱える課題を解決するため、地域包括支援センターが中心となって支援する。	区市町村、地域包括支援センター、介護支援専門員、介護サービス事業所、医師、本人、家族等
③	地域ケア推進会議 (地域づくり・資源開発、政策の形成)	個別会議の積み重ねから、地域に共通した課題を確認し、地域に必要な資源を開発したり、政策立案等を行う。	区市町村、地域包括支援センター、関係団体等の代表者レベル

取組内容

区市町村における、軽度者を対象とした自立支援・介護予防の観点から実施する地域ケア会議の開催に向けて、主催者の運営ノウハウや助言を行う専門職の養成など、実施体制の整備が必要となっている。

自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議推進事業

人づくりの支援

体制づくりの支援

①実践者養成研修

個々の高齢者に合った適切な支援方法について提案・助言できる人材を養成する。

②体制構築支援モデル事業

介護予防から地域づくり・資源開発、政策形成につながる地域ケア会議の構築について、モデル自治体の取組を支援する。

報告書の策定

令和2年度に、本事業の成果を「自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議推進事業報告書(仮称)」として公表し、区市町村における自立支援・介護予防、要介護状態等の軽減を目的とした地域ケア個別会議の取組や、介護予防から地域づくり・資源開発、政策形成につながる地域ケア会議の構築の取組に活用を図る。

自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議推進事業②

事業概要

多職種が連携し、高齢者の自立した日常生活の支援、介護予防、要介護状態等の軽減を目的とした地域ケア個別会議の開催を支援するため、高齢者の生活課題とその背景にある要因を理解し、個々の高齢者に合った適切な支援方法について提案・助言できる人材を養成するとともに、体制構築支援モデル事業を通じ、区市町村における地域ケア会議の構築を支援する。

①実践者養成研修

(2予算額 17,134千円)

【実施規模】

募集人数 540名



6月募集予定

【参考】令和元年度実績

募集人数 450名 受講決定者数 488名 (50区市町村)

【実施内容】

自立支援・介護予防に向けた地域ケア個別会議において、個々の高齢者に合った適切な支援方法について提案・助言できる人材を養成

【研修対象者】

下記①から④のいずれかの項目を満たす区市町村から推薦を受けた方

- ① 自立支援・介護予防に向けた地域ケア個別会議で司会経験(予定)のある区市町村地域ケア会議担当者、地域包括支援センター職員
- ② 自立支援・介護予防に向けた地域ケア個別会議に、助言者として出席経験(予定)がある、リハビリテーション専門職、管理栄養士、歯科衛生士など
- ③ 自立支援・介護予防に向けた地域ケア個別会議に事例提供者として出席経験(予定)がある主任介護支援専門員など
- ④ その他、各区市町村による受講勸奨者

②体制構築支援モデル事業

(2予算額 2,614千円)

【実施内容】

モデル自治体を選定し、有識者の知見を生かしながら、保険者としての理念や計画、地域の実情を反映した地域ケア会議の構築を支援する。

（令和2年度の取組）

区市町村実務者連絡会議(以下、「連絡会議」)を開催し、モデル自治体を支援するとともに、情報の提供や共有を行うことで、区市町村を支援する。

【モデル自治体】

(参考)令和元年度実績

1自治体	・支援自治体数	2自治体 (立川市、多摩市)
	・会議実施回数	4回

【連絡会議】

・実施回数	2回(予定)
・参加対象	都内全区市町村
・内容	①モデル自治体による発表、有識者との意見交換等 ②区市町村における自立支援・介護予防に向けた地域ケア個別会議の推進に資する情報の提供や共有等